

令和7年度

当初予算の概要

01	予算総括表（歳入）	1 P
02	（歳出）	3 P
03	特別会計及び企業会計	6 P
04	当初予算の概要	7 P



阿波市
AWA CITY



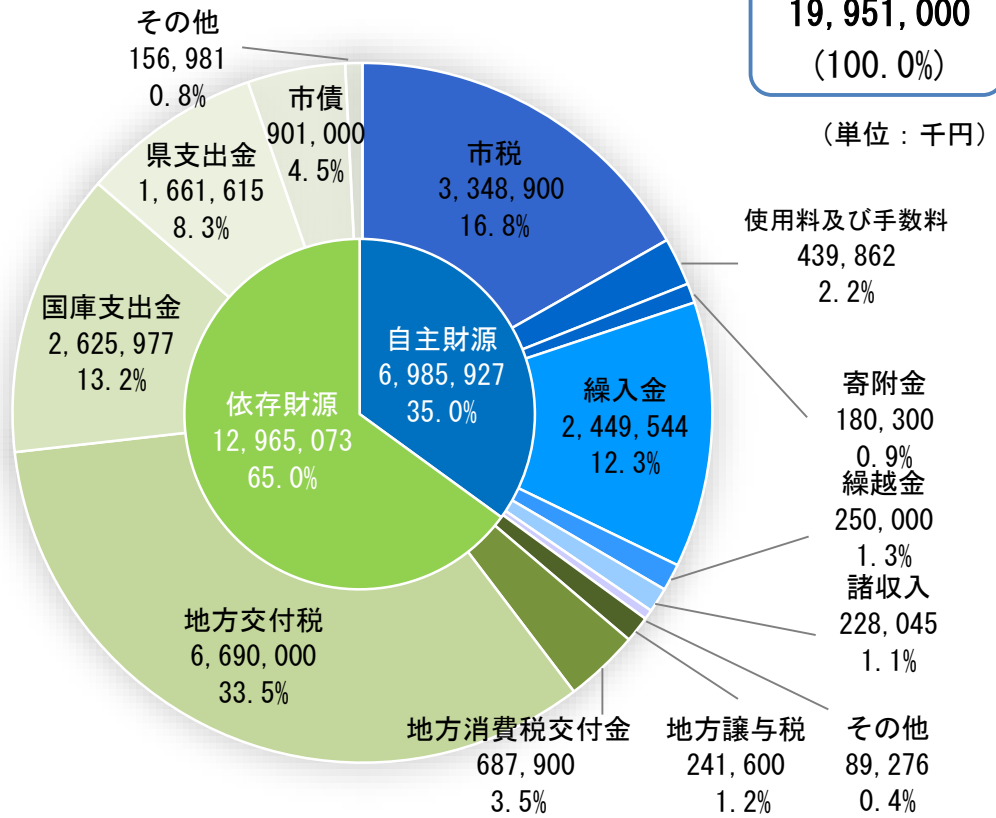
令和7年度 一般会計当初予算（案） 総括表

1. 款別歳入の内訳

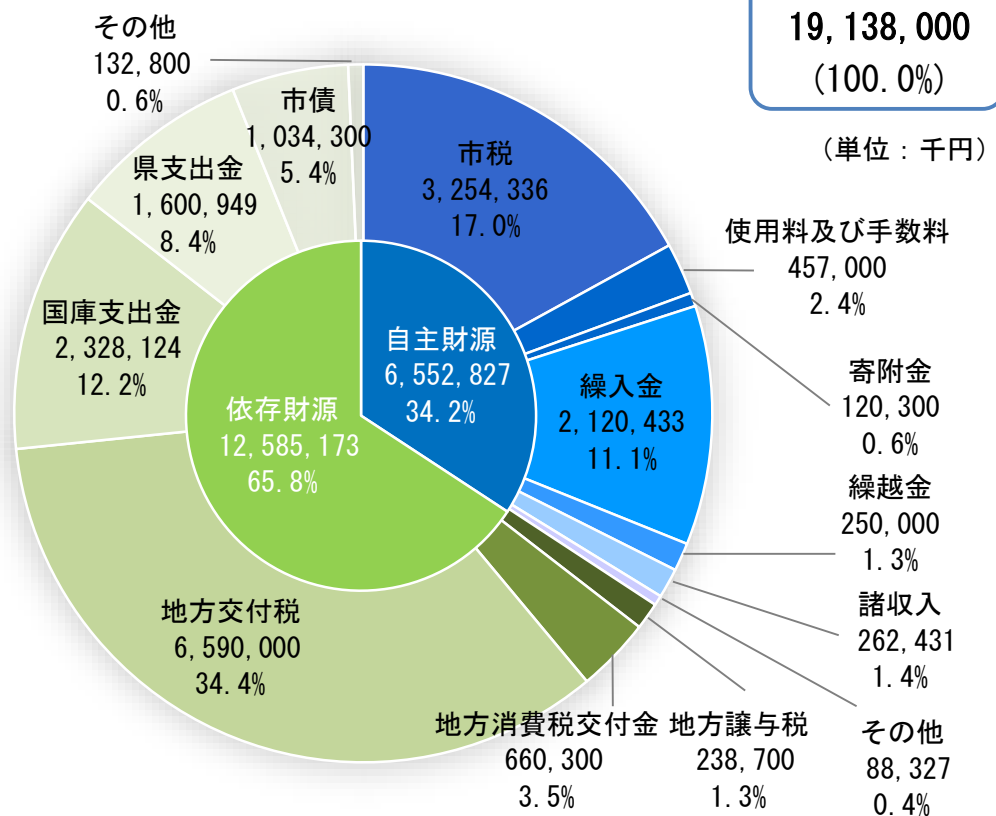
（単位：千円、％）

区分	款 別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	3,348,900	16.8	3,254,336	17.0	94,564	2.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	47,139	0.2	48,197	0.2	△ 1,058	△ 2.2
	使 用 料	372,528	1.9	386,677	2.0	△ 14,149	△ 3.7
	手 数 料	67,334	0.3	70,323	0.4	△ 2,989	△ 4.3
	財 産 収 入	42,137	0.2	40,130	0.2	2,007	5.0
	寄 附 金	180,300	0.9	120,300	0.6	60,000	49.9
	繰 入 金	2,449,544	12.3	2,120,433	11.1	329,111	15.5
	繰 越 金	250,000	1.3	250,000	1.3	0	0.0
	諸 収 入	228,045	1.1	262,431	1.4	△ 34,386	△ 13.1
	小 計	6,985,927	35.0	6,552,827	34.2	433,100	6.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	241,600	1.2	238,700	1.3	2,900	1.2
	利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	1,400	0.0	600	42.9
	配 当 割 交 付 金	27,900	0.2	21,900	0.1	6,000	27.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,000	0.1	25,800	0.1	1,200	4.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	38,400	0.2	22,900	0.1	15,500	67.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	687,900	3.5	660,300	3.5	27,600	4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,200	0.1	24,900	0.1	△ 700	△ 2.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,900	0.1	14,900	0.1	2,000	13.4
	地 方 特 例 交 付 金	16,400	0.1	16,100	0.1	300	1.9
	地 方 交 付 税	6,690,000	33.5	6,590,000	34.4	100,000	1.5
	普 通 交 付 税	6,290,000	31.5	6,190,000	32.3	100,000	1.6
	特 別 交 付 税	400,000	2.0	400,000	2.1	0	0.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,181	0.0	4,900	0.0	△ 719	△ 14.7
	国 庫 支 出 金	2,625,977	13.2	2,328,124	12.2	297,853	12.8
	県 支 出 金	1,661,615	8.3	1,600,949	8.4	60,666	3.8
市 債	901,000	4.5	1,034,300	5.4	△ 133,300	△ 12.9	
小 計	12,965,073	65.0	12,585,173	65.8	379,900	3.0	
合 計	19,951,000	100.0	19,138,000	100.0	813,000	4.2	

令和7年度



令和6年度



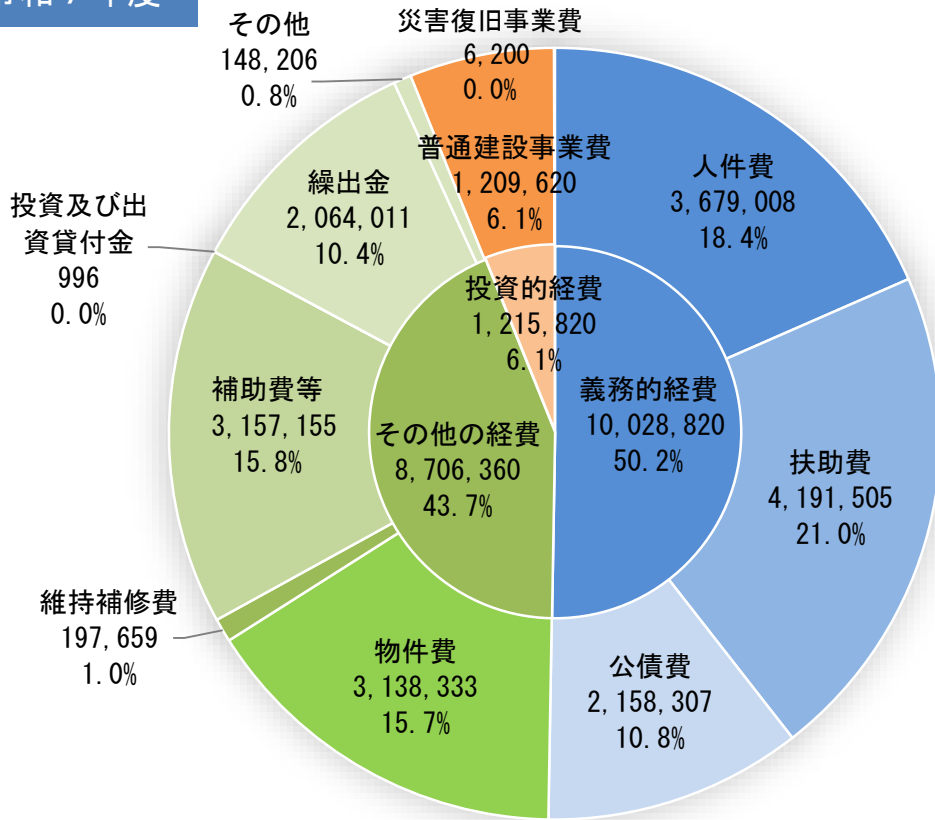
令和7年度 一般会計当初予算（案） 総括表

1. 性質別歳出の内訳

（単位：千円、％）

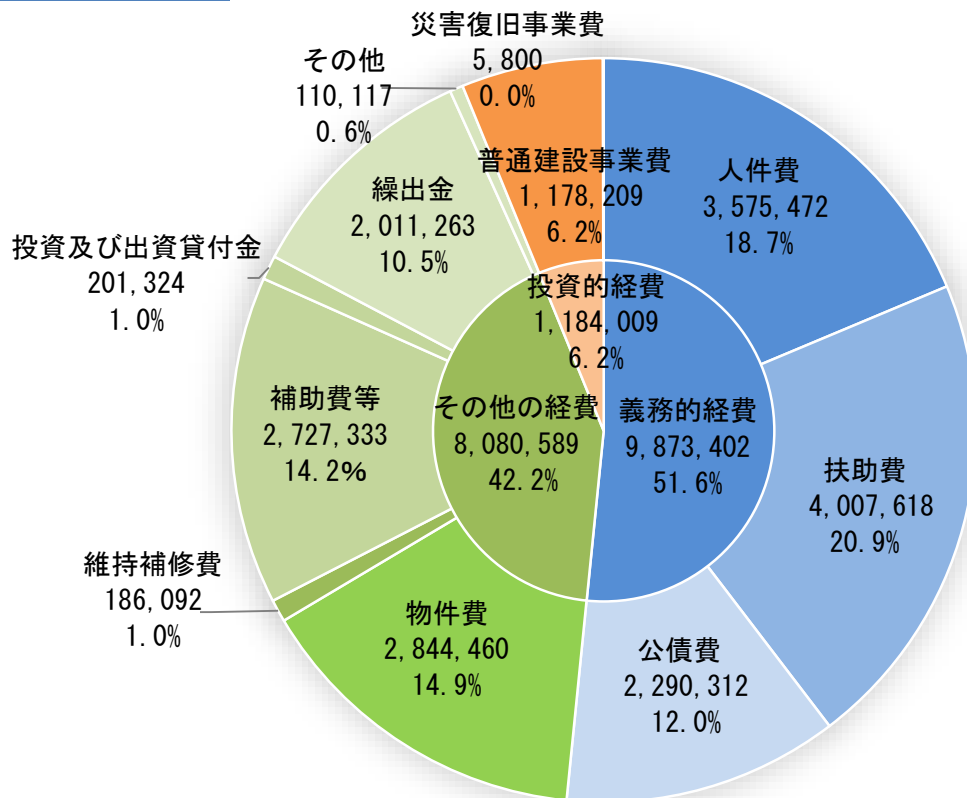
性質	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	3,679,008	18.4	3,575,472	18.7	103,536	2.9
	扶 助 費	4,191,505	21.0	4,007,618	20.9	183,887	4.6
	公 債 費	2,158,307	10.8	2,290,312	12.0	△ 132,005	△ 5.8
	小 計	10,028,820	50.2	9,873,402	51.6	155,418	1.6
投資的経費	(1) 普通建設事業	1,209,620	6.1	1,178,209	6.2	31,411	2.7
	補助事業	126,239	0.6	230,519	1.2	△ 104,280	△ 45.2
	単独事業	1,083,381	5.5	947,690	5.0	135,691	14.3
	(2) 災害復旧事業	6,200	0.0	5,800	0.0	400	6.9
	(3) 失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,215,820	6.1	1,184,009	6.2	31,811	2.7
その他の経費	物 件 費	3,138,333	15.7	2,844,460	14.9	293,873	10.3
	維 持 補 修 費	197,659	1.0	186,092	1.0	11,567	6.2
	補 助 費 等	3,157,155	15.8	2,727,333	14.2	429,822	15.8
	積 立 金	118,206	0.6	80,117	0.4	38,089	47.5
	投資及び出資貸付金	996	0.0	201,324	1.0	△ 200,328	△ 99.5
	繰 出 金	2,064,011	10.4	2,011,263	10.5	52,748	2.6
	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	8,706,360	43.7	8,080,589	42.2	625,771	7.7	
合 計	19,951,000	100.0	19,138,000	100.0	813,000	4.2	

令和7年度



一般会計
歳出総額
19,951,000
(100.0%)
(単位：千円)

令和6年度



一般会計
歳出総額
19,138,000
(100.0%)
(単位：千円)

令和7年度 一般会計当初予算（案） 総括表

2. 款別歳出の内訳

（単位：千円、％）

款 別		令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	議 会 費	175,602	0.9	179,225	0.9	△ 3,623	△ 2.0
2	総 務 費	2,837,763	14.2	2,457,986	12.8	379,777	15.5
3	民 生 費	7,770,521	39.0	7,611,688	39.8	158,833	2.1
4	衛 生 費	2,299,923	11.5	2,061,726	10.8	238,197	11.6
5	労 働 費	2,022	0.0	2,039	0.0	△ 17	△ 0.8
6	農 林 水 産 業 費	660,453	3.3	726,123	3.8	△ 65,670	△ 9.0
7	商 工 費	156,246	0.8	186,542	1.0	△ 30,296	△ 16.2
8	土 木 費	1,123,998	5.6	1,056,316	5.5	67,682	6.4
9	消 防 費	802,071	4.0	828,568	4.3	△ 26,497	△ 3.2
10	教 育 費	1,809,688	9.1	1,621,558	8.5	188,130	11.6
11	災 害 復 旧 費	6,200	0.0	5,800	0.0	400	6.9
12	公 債 費	2,158,307	10.8	2,290,312	12.0	△ 132,005	△ 5.8
13	諸 支 出 金	118,206	0.6	80,117	0.4	38,089	47.5
14	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計		19,951,000	100.0	19,138,000	100.0	813,000	4.2

令和7年度 特別会計当初予算（案） 総括表

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	前年度との比較	
				増 減 額	増減率
1	御 所 財 産 区	17,497	17,517	△ 20	△ 0.1
2	国 民 健 康 保 険	4,352,772	4,490,714	△ 137,942	△ 3.1
3	後 期 高 齢 者 医 療	629,378	615,096	14,282	2.3
4	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,724	1,734	△ 10	△ 0.6
5	介 護 保 険	4,571,000	4,461,000	110,000	2.5
合 計		9,572,371	9,586,061	△ 13,690	△ 0.1

令和7年度 水道事業会計当初予算（案） 総括表

1. 収益的収支 （単位：千円）

収 入		支 出	
収 入 合 計	679,552	支 出 合 計	678,539

2. 資本的収支 （単位：千円）

収 入		支 出	
収 入 合 計	253,002	支 出 合 計	616,227

令和7年度 農業集落排水事業会計当初予算（案） 総括表

1. 収益的収支 （単位：千円）

収 入		支 出	
収 入 合 計	110,074	支 出 合 計	108,924

2. 資本的収支 （単位：千円）

収 入		支 出	
収 入 合 計	45,867	支 出 合 計	77,133

令和7年度 当初予算の概要

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いています。

一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しする懸念材料となっています。

令和7年度の予算編成に当たって、歳出では、令和7年4月1日に市制20周年を迎えることから、各種記念事業を実施し、市民の阿波市への愛着心を高めるとともに、本市の魅力を市内外に広く発信し、認知度や好感度の向上を図ります。

また、「子育てするなら阿波市」の実現に向けて、「中学校給食費無償化事業」・「通学用かばん配付事業」などの子育て支援や「みどりの食料システム戦略」を踏まえた本市の基幹産業である農業の振興に取り組むとともに、南海トラフ地震等大規模災害に備え「スマートインターチェンジ」の整備や「消防団車両整備事業」、令和6年度補正予算対応となる「避難所環境改善事業」と併せ、総合的な防災・減災対策を着実に進めてまいります。

歳入では、「納税コールセンター」を新たに設置し、徴収体制の一層の強化を図るとともに、ふるさとへの想いをお持ちの方や、市のまちづくりに共感していただける方からの寄附である「ふるさと納税」の更なる増加に取り組むこととした結果、一般会計の予算を前年度比4.2%増となる199億5,100万円といたしました。

今後、行政運営の新たな指針となる「第3次阿波市総合計画」を軸とし、「みんなでつくる 未来に誇れる やすらぎのまち 阿波市」の実現に向け、市民ニーズを市政にしっかりと反映してまいります。

阿波市 市制 20 周年記念事業

阿波市は、令和 7 年 4 月 1 日に市制 20 周年を迎えます。

本市の歴史や文化、さまざまな魅力を再発見・再認識し、郷土に誇りと愛着を感じ、さらに未来に向けて、夢と希望にあふれたまちづくりを進めていきます。

令和 7 年度は、記念式典や様々な記念事業を行い、阿波市の魅力を市内外に発信し、認知度や好感度の向上を図ります。

また、認知度を高めるため、記念キャッチフレーズの募集と PR キャラクターを作成しました。本事業の PR に使用し、市民の方の参加機運を高めます。

人とまち ころ阿波せて 20 歳
(ひととまち ころあわせて にじゅっさい)

〔記念キャッチフレーズ〕



〔PR キャラクター〕

■ 市制 20 周年記念式典・記念事業

17,545 千円

市制 20 周年という節目において、記念式典を皮切りに各種事業を行い、阿波市の魅力を市内外に発信します。

また、市民・団体・企業・行政機関等が実施している様々な既存事業と連携して市制 20 周年を盛り上げます。

一例として、毎年盛況となっている阿波シティマラソンを、令和 7 年度は記念事業のイベントとして開催します。



〔市制 10 周年記念式典の様子〕



〔10 周年記念阿波シティマラソンの様子〕

1 健康で共に支え合うまち・阿波 (健康・福祉・子育て分野)

こども・子育て関連事業

2, 680, 687千円

○中学校給食費無償化事業（49, 507千円）【新規】

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内在住中学生の学校給食費を無償化します。

また、市外の中学校へ通うなど、給食費無償化の支援を受けられない中学生の保護者には、年間給食費相当分として最大5万円を支給します。



○小学校給食費支援事業（10, 294千円）

小学校については、物価高騰による給食費の値上がり分を支援します。保護者の実質負担額を据え置いたまま、市内産の農産物を優先的に使用した安全・安心で質の高い学校給食を提供します。

○通学用かばん配付事業（3, 121千円）【新規】

子どもが小学校に入学するにあたり、通学用かばんを配付することで、家庭の経済的負担及び児童の通学時の身体的負担の軽減を図ります。



○幼児教育・保育の無償化事業（23, 696千円）【拡充】

これまでは、認定こども園などに入園している0～2歳児の児童のうち、第1子、第2子については保育料が必要でしたが、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもを産み育てやすい環境の充実を図るため、保育料を完全無償化します。

保育料の完全無償化は、令和7年9月から実施予定です。



○出産・子育て応援事業（16, 418千円）

妊娠届出から、妊婦や0歳から2歳頃の低年齢期の子育て家庭に寄り添う「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施します。妊娠届出時、妊娠8か月頃、出生届出後に面接を行い出産・育児の見通しを立てるための支援を行いながら、妊娠届出後に5万円、出生届出後に子ども1人につき5万円の給付を行います。



○阿波っ子応援券支給事業（9,908千円）

3歳未満児を養育する子育て世帯を対象に、子育て支援サービスの利用や、子育てに必要な生活用品の購入等に使用できる応援券を0歳、1歳、2歳の誕生日ごとに支給します。

（支給額：対象児童1人あたり15,000円分）



○地域少子化対策重点支援事業（赤ちゃんふれあい授業）（185千円）【新規】

高校生が、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう必要な知識や情報を得るために、乳幼児と直接触れ合う体験を行い、命の大切さや、乳幼児との関わり等について学び、結婚・子育てについての理解を深めます。

○妊産婦歯科健診事業（624千円）【新規】

妊産婦に対する歯科健康診査を市内の委託歯科医療機関で実施することで、妊産婦自身の口腔衛生の向上及び胎児の健全な発育を図ります。本市では、妊娠・産褥期を通じて口腔衛生の向上と歯科保健への意欲向上に繋げるため、県内では初めて産婦も対象とします。



○ひとり親家庭等のこどもの受験料等補助事業（1,000千円）【新規】

進学段階で貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもに対して、受験料、模試費用の補助を行うことで、こどもの進学に向けたチャレンジを支援します。

・大学等受験料支援

高校3年生等 1人あたり 53,000円上限

・模試試験受験料支援

高校3年生等 1人あたり 8,000円上限

中学3年生 1人あたり 6,000円上限



○ファミリーサポートセンター事業（7,804千円）

育児の援助を受けたい人「依頼会員」に、育児の援助を行いたい人「提供会員」を紹介し、代わりにお迎えや預かりなどをしてもらう相互援助活動に関する連絡・調整等を行う事業を行います。



○地域子育て支援拠点事業（15,500千円）

主に3歳までの子どもとその保護者が相互の交流を行うところとして、阿波地域交流センター内で阿波子育て支援センター「あおぞら」を運営します。子育てについての相談や情報の提供も行います。



★子育て世帯への支援事例

出産祝金や入学祝金など子育て世帯のライフイベントにかかる経済的負担を軽減します。



- | | |
|---------------|----------------------------|
| ①② 出産子育て応援交付金 | … 5万円 ※妊娠・出産各届出後に支給 |
| ② 出産祝金 | … 3万円 |
| 阿波っ子応援券 | … 1.5万円 ※0歳、1歳、2歳の誕生日ごとに支給 |
| 幼児教育・保育無償化 | … 保育料無償 【拡充】 |
| ③ 入学祝金（小学校） | … 1万円 |
| 通学用かばん配付 | … 通学用かばん 【新規】 |
| ④ 修学旅行費補助金 | … 5千円 |
| ⑤ 入学祝金（中学校） | … 1万円 |
| ⑥ 修学旅行費補助金 | … 1万円 |
| ⑦ 義務教育修了祝金 | … 1万円 |
| ⑤⑥⑦ 中学校給食費無償化 | … 給食費無償 【新規】 |



2 安全に暮らせるまち・阿波 (生活環境分野)

■ 防災・減災対策

870,792千円

○消防団車両整備事業(12,934千円)【継続】

現在、阿波市消防団土成方面及び市場方面に配備している一部(7台)の消防車両が導入後20年以上経過し、老朽化に加えて部品調達が困難となることから、令和5年度から計画的に最新車両に更新しています。

令和7年度は、市場方面第8分団の可搬ポンプ積載車を更新します。



〔購入消防車両イメージ〕

○災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車更新事業(68,082千円)【新規】

現在、徳島中央広域連合消防本部で保有する「はしご車」は、平成16年に導入され、製造後20年が経過し、メーカー保証がなくなることから、最新車両に更新します。

更新計画車両は、25m級先端屈折式で、現在配備されているはしご車と比較すると、車体そのものが大幅に小型化され、狭い道路でも機動性が高まるとともに、建物や障害のある現場でも最小限のスペースで消火・救援活動が行えるようになります。

○木造住宅耐震化促進事業(34,106千円)【拡充】

南海トラフ地震等に備え、倒壊する可能性があるると判定された木造住宅の早期の耐震化を図ることを目的に補助金を交付します。

【事業内容及び補助金】

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ・耐震診断事業 | 自己負担 3千円 |
| ・耐震改修支援事業(改修+感震ブレーカー) | 2,100千円 |
| ・耐震シェルター設置支援事業(シェルター+感震ブレーカー) | 900千円 |
| ・住替え支援事業 | 300千円 |



○瓦屋根強風対策支援事業（2,292千円）【新規】

令和3年以前に建築された阿波市内の建築物の瓦屋根を対象に、建築基準法の告示基準適合調査及び適合していない瓦屋根の耐風改修工事に要する費用等を支援し、建物の屋根被害の軽減及び安全性の確保・向上を図ります。



【助成内容】

- 屋根の耐風診断（限度額） 21,000円
- 屋根の耐風改修工事（限度額） 552,000円

○避難所環境改善事業（25,603千円）【令和6年度補正予算対応分】

災害発生後の避難所において、断水等により入浴や手洗いなどの水の衛生利用が困難になることが予想されるため、避難所等の衛生環境の向上を図ることを目的として、水循環型の屋外入浴設備及び手洗い設備を導入します。

現在、指定避難所33箇所にはトイレ環境、パーティションやテントによるプライバシー確保の環境は整えられていますが、簡易ベッドを新たに整備することで、避難所の更なる環境改善に努めます。

また、山間部の避難所が孤立した場合に備え、衛星携帯電話や衛星ブロードバンドインターネットを導入することで、通信問題の課題解消につなげます。

各種資機材の導入後は、地域の自主防災組織の訓練時において、重点的に開設・運営訓練を行い、地域防災力の向上と高揚を図ります。



〔水循環型屋外入浴設備利用の様子〕



〔自主防災組織訓練の様子〕

■ 中央広域環境施設組合負担金

995,615千円

中央広域環境施設組合（構成市町：阿波市、吉野川市※、上板町、板野町）のごみ処理施設は、構成市町の負担金によって運営されており、ごみ処理を広域的に処理するための施設として平成17年から稼働しています。現施設は、令和7年7月末に稼働が終了することから、将来にわたり安定的かつ効率的な一般廃棄物の処理体制を確立するため、新ごみ処理施設を整備します（※吉野川市は現施設の稼働停止にあわせて組合を脱退）。令和10年度の新ごみ処理施設本格稼働に向けて、年次計画に基づき業務を実施します。

- 【主な事業内容】
- 積替保管施設整備事業
 - 現ごみ処理施設閉炉事業
 - 新ごみ処理施設整備事業



■ ごみ減量化対策

3,962千円

○ごみ減量化活動団体支援事業（400千円）【新規】

阿波市全域におけるごみ減量化意識の高揚を図ることを目的として、家庭から排出されるごみの減量化に自発的に取り組む団体に対し、補助金を交付します。

- 対象 30人以上の市民で構成される団体
- 補助額 1団体当たり上限額 200千円



○コンポスト無料配布、電気式生ごみ処理機購入補助事業（3,562千円）【拡充】

ごみ減量化を推進するため、これまでの施策を拡充します。

- コンポスト無料配布 世帯に1基 → 世帯に2基まで
- 電気式生ごみ処理機購入補助
補助率 1/2（限度額）30,000円 → 補助率 4/5（限度額）40,000円

■ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金事業【新規】 300千円

これまで苦情が多かった市内に生息する「特定の飼い主のいない猫」に対し、獣医師によって申請年度内に実施される不妊・去勢手術等に係る費用を補助し、市民の良好な生活環境の保持を目指します。

- 補助額 1頭当たり 10,000円



3 誰もが学び、高め合うまち・阿波 (教育・文化分野)

■ 公立学校情報機器整備事業

137,775千円

国の GIGA スクール構想の推進により、令和2年度に導入した「1人1台端末」は、OS (Windows10) のサポート期限が迫っており、また、故障端末の増加やバッテリーの経年劣化も進んでいるため、GIGA スクール構想第2期として、国庫補助事業を活用して、当該端末の更新を行います。



〔タブレット PC を用いた授業の様子〕

■ 学習者用ソフトウェア整備事業

76,322千円

「1人1台端末」の更新にあわせて、学習者用ソフトウェアを更新し、児童・生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ります。

今回導入する AI 機能を搭載したソフトウェア (AI ドリル) は、個別の学習進度にあわせた問題提供や学習履歴の記録・分析など児童生徒1人1人に応じた学習環境の提供が期待できます。



〔導入ソフトを活用した授業の様子〕

■ 学校教育施設等整備事業

181,818千円

○阿波中学校校舎屋上防水改修事業 (68,255千円)

阿波中学校の校舎は築60年近く経過し、雨漏りが確認されているため、屋上防水の改修を実施します。



〔阿波中学校校舎〕

○阿波市内小中学校屋内運動場アリーナ照明改修事業（86,239千円）

学校の屋内運動場は指定避難所でもあり、子どもたちや地域住民が安全・安心に使用できるよう、アリーナ部の高天井照明をLED照明へ改修を行います。

これにより、市内14校の屋内運動場アリーナ照明はすべてLED照明整備完了となります。

【対象校】

小学校6校（一条、土成、御所、久勝、伊沢、林）
中学校2校（土成、阿波）



〔屋内運動場アリーナ〕

■ 社会教育施設整備事業

152,847千円

○林公民館大規模改修事業（5,256千円）

林公民館は平成4年に建築され、32年が経過していることから、老朽化に伴う屋根・外壁の改修、照明のLED化、多目的トイレ等の大規模改修を行います。

令和7年度は、設計業務を行います。



〔林公民館〕

○吉野コミュニティセンター大規模改修事業（145,631千円）

吉野中央公民館と柿原公民館を、吉野コミュニティセンターへ統合し、新たな公民館として、令和8年4月に開館するために改修工事を行います。

屋根改修、外壁補修、館内天井及びクロス張替え、エレベーター保全改修工事などを実施します。



〔吉野コミュニティセンター〕

■ 地域スポーツクラブ活動体制整備事業【新規】

5,381千円

中学校部活動の地域連携や地域移行に向け、部活動地域移行コーディネーターの配置及び地域クラブにおける検証を行い、一体的な整備・充実を図ります。

4 豊かで賑わいのあるまち・阿波 (産業分野)

■ みどりの食料システム戦略推進事業【拡充】

2,080千円

国の「みどりの食料システム戦略」の実践に向けた取り組みの一つとして、有機栽培の定着と人材育成の取り組みに対して支援をし、生産から消費まで一貫したモデル地区づくりの醸成や、有機農業をはじめとする環境に配慮した農業の浸透を図ります。



令和7年度は、新たな取り組みとして、有機農業をはじめとする環境に配慮した農業の浸透を図るため、有機JAS認証取得に対し支援を行います。



〔有機 JAS マーク〕

【助成内容】

- 有機転換推進事業補助金（10a 当たり 20 千円以内）
※有機農業への転換に取り組む農業者への補助
- 環境にやさしい農業に取り組む農業者応援事業補助金（10a 当たり 4 千円以内）
※環境負荷の低減に取り組む農業者に対する補助
- 阿波市みどりの食料システム推進協議会補助金
※産地に適した環境にやさしい「グリーンな栽培体系加速化」などに
取り組む団体への補助
- 有機栽培技術支援事業補助金（1 講習当たり 50 千円以内）
※新たに有機農業にチャレンジする農業者を対象とした、実践講習会費用等
に対する補助
- 有機 J A S 認証取得支援補助金【新規】
 - ・新規取得 50,000円
 - ・更新 25,000円

■ 地域おこし協力隊事業【拡充】

1, 173千円

「地域おこし協力隊員」の受け入れを行い、本市への移住者の増加と農業の担い手確保に取り組むことで、人口減少問題の克服と持続可能な地域づくりを推進します。具体的には、本市で農業をしたい方と研修生の受け入れが可能な農家とのコーディネートを行うとともに、移住者への生活支援や受入農家への支援を行います。

令和7年度は、現在活動を行っている3名の地域おこし協力隊員が、養蜂業や有機栽培をはじめとする環境保全型農業で自営独立を目指し定住できるよう支援を行います。また、新たな取り組みとして、地域おこし協力隊員の定住を促進するために、定住を目的として空き家等の改修工事を行った場合に支援を行います。

- 【助成内容】
- 対象者 委嘱後1年以上経過した現役の協力隊員
又は委嘱期間満了後1年以内の任期満了者
 - 補助額 上限50万円

■ がんばる企業応援事業【拡充】

5, 000千円

「阿波市中小企業振興基本条例」の制定に伴い、中小企業が積極的に取り組む経営革新、販路開拓、人材確保、創業、事業承継等に関する事業に対し、その一部を補助します。

令和7年度は、創業支援に係る補助上限額を300千円から400千円に拡充します。



■ 企業立地・誘致促進事業

1, 217千円

新たな雇用の場の確保に向け、企業立地相談窓口を設置し、用地の情報提供や必要な周辺整備など検討段階から操業開始までを総合的に支援する「オーダーメイド型」の企業誘致を促進します。

【支援内容】

- 税の減免 固定資産税を最大5年間免除、法人市民税を最大3年間免除
- 土地の取得 土地購入費（補助率1/10）や土地賃借費（補助率10/10）を補助
- 雇用の奨励 新規地元雇用従業員1人につき50万円を交付
- 相談窓口 用地の情報提供や各種土地利用規制に係る調査等を支援

大阪・関西万博をきっかけとして、徳島県へ新たな「人・モノ・コト・情報」の流れを創出するため、県と市が一体となり誘客に取り組むとともに、本市を代表する「阿波の土柱」「錦鯉のせり市」「たらいうどん」の文化を世界へとPRする機会とします。



〔阿波の土柱〕

【出展内容】

- ・土柱VR体験
- ・錦鯉のせり市PR動画
- ・たらいうどんの物販



〔たらいうどん〕



〔錦鯉のせり市〕

5 快適に暮らせるまち・阿波 (生活基盤分野)

■ ホームページ再構築事業

2, 972 千円

阿波市HPは前回リニューアルから10年が経過しており、近年のスマートフォンやタブレット端末からの閲覧が急増する中、それらに対応したデザインやコンテンツが求められています。

こうした現状を踏まえ、「見やすさ」と「使いやすさ」の向上を目指し、利用者が求める情報にたどり着きやすく、より内容が伝わりやすいHPへとリニューアルを行います。



■ スマートIC（インターチェンジ）整備事業【継続】 354, 919 千円

「農業の維持発展」、「企業誘致の促進」、「観光基盤の形成」、「南海トラフ巨大地震等大規模災害に対する防災・減災」などに多くの効果をもたらし、地方創生の起爆剤となる、「(仮称)阿波スマートIC」の設置に向け令和5年から工事着手しています。

令和7年度は、本市においては直結する路線である市道山麓東西1号線の舗装工事等を進めます。



〔スマートICの完成イメージ図〕

6 未来に誇れるまち・阿波 (共生・協働・行財政分野)

■ 納税コールセンター設置業務【新規】

1, 000千円

本市の「個人・法人市民税」「固定資産税」「軽自動車税」の収納状況は、合併当初の93.5%から毎年度徐々に収納率を向上させており、令和5年度は95.6%と合併後、過去最高の収納率となりました。現年分収納率の更なる向上に向けて、納税コールセンターを導入し、徴収体制の強化に取り組めます。



■ ふるさと納税の推進

ふるさと納税の持続的な寄附金確保のため、魅力的な返礼品の拡充、PRと情報発信、地域協働への取り組みを強化します。



■ 公共施設マネジメントの推進

「阿波市公共施設総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の計画的な改修や除却を進めます。また、遊休市有地・施設などの利活用、売却に取り組めます。

■ 阿波市まちづくりミーティング

市長が、市民の皆さまの声を直接お聴きし、「市民が主役のまちづくり」の実現に向け市政運営や市民参加のまちづくりに活かしていく「阿波市まちづくりミーティング」を令和5年度から実施しており、令和7年度においても積極的に開催します。



〔まちづくりミーティングの様子〕

- 令和6年度 3回実施
- 令和7年度における反映事例

阿波市指定文化財である「西林村基線西端点（一等三角点）」の史跡整備工事を実施します。

地方創生臨時交付金事業

国の地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援等のため、様々な事業を実施します。

■ 小学校給食費支援事業

10,294千円

小学校の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、学校給食費における物価高騰分の支援を行います。

■ 医療機関等物価高騰重点支援補助金

3,300千円

市内の医療機関及び歯科診療所に対し、事業継続への負担軽減を図るため、医療機関及び歯科診療所に補助金を交付します。



■ 障害福祉サービス事業所等物価高騰重点支援補助金

1,880千円

障害福祉サービス事業所等に対し、事業継続への負担軽減を図るため、障害福祉サービス事業所等の運営法人等に補助金を交付します。

■ 介護施設等物価高騰重点支援補助金

9,250千円

介護施設等に対し、事業継続への負担軽減を図るため、介護施設等の運営法人等に補助金を交付します。



■ 水道料金支援事業

102,380千円

生活者や事業者に対し、経済的負担の軽減を図るため、水道料金の支援を行います。

